

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	平成25年10月11日
【四半期会計期間】	第48期第2四半期（自平成25年6月1日至平成25年8月31日）
【会社名】	株式会社レデイ薬局
【英訳名】	Lady Drug Store Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三橋 信也
【本店の所在の場所】	愛媛県松山市南江戸四丁目3番37号
【電話番号】	(089) 917 - 8000
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 巽 英樹
【最寄りの連絡場所】	愛媛県松山市南江戸四丁目3番37号
【電話番号】	(089) 917 - 8000
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 巽 英樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第2四半期累計期間	第48期 第2四半期累計期間	第47期
会計期間	自平成24年3月1日 至平成24年8月31日	自平成25年3月1日 至平成25年8月31日	自平成24年3月1日 至平成25年2月28日
売上高 (千円)	25,474,347	26,613,622	50,703,411
経常利益 (千円)	613,848	942,640	1,174,490
四半期(当期)純利益 (千円)	347,206	439,019	487,026
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-
資本金 (千円)	590,691	598,641	598,641
発行済株式総数 (株)	21,493	10,799,500	21,599
純資産額 (千円)	3,644,418	4,164,175	3,792,229
総資産額 (千円)	25,169,749	26,394,617	24,355,078
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	32.55	40.66	45.48
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	32.54	-	45.45
1株当たり配当額 (円)	1,000	4	3,000
自己資本比率 (%)	14.5	15.8	15.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,204,630	1,887,804	1,426,478
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	148,647	294,152	597,480
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	550,525	245,655	519,530
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,706,605	2,858,611	1,510,616

回次	第47期 第2四半期会計期間	第48期 第2四半期会計期間
会計期間	自平成24年6月1日 至平成24年8月31日	自平成25年6月1日 至平成25年8月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	13.41	11.43

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。
3. 当社は関連会社を有しておりませんので、持分法を適用した場合の投資利益については記載しておりません。
4. 平成25年3月1日付で普通株式1株を500株とする株式分割を行っておりますが、第47期の期首に当該株式分割が行われたものと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
5. 当第2四半期累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1)業績の状況

第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の積極的な震災復興政策、デフレからの早期脱却を目的とした経済政策等を背景として、緩やかに回復しつつあります。海外景気の下振れによるリスク要因はあるものの、輸出産業を中心に持ち直しの傾向にあり、企業収益および家計所得に改善の動きがみられます。これにより、個人消費についても緩やかに持ち直しの傾向にあります。

このような状況のもとで当社は、利便性向上のため営業時間の拡大や食品等の販売強化を図るとともに、欠品の削減などお客様目線での売場・サービス改善を実施しながら集客力の向上に努めてまいりました。また、競合店に対抗しうる「新型モデル店」の開発に取り組みました。調剤事業部門におきましては、かかりつけ薬局の推進及び在宅医療の展開に向け、資格者の確保と基盤整備に取り組んでおります。

当第2四半期累計期間における出退店につきましては、愛媛県で1店舗、徳島県で1店舗を開店いたしました。これにより、当第2四半期累計期間末の店舗数は198店舗となります。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高は266億13百万円（前年同四半期比4.5%増）、営業利益は8億54百万円（前年同四半期比50.6%増）、経常利益は9億42百万円（前年同四半期比53.6%増）、四半期純利益は4億39百万円（前年同四半期比26.4%増）となりました。

事業部門別につきましては、ドラッグストア事業部門の売上高が248億38百万円（前年同四半期比3.8%増）、調剤事業部門の売上高が17億75百万円（前年同四半期比14.7%増）となりました。

#### (2)資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末の総資産は、263億94百万円（前事業年度末比20億39百万円増加）となりました。これは主として現金及び預金が13億47百万円、流動資産（その他）が3億79百万円、有形固定資産（その他）が1億61百万円、投資その他の資産が1億55百万円それぞれ増加したことによるものです。負債につきましては、222億30百万円（前事業年度末比16億67百万円増加）となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が12億28百万円、未払法人税等が1億26百万円、流動負債（その他）が2億77百万円増加したことによるものです。純資産につきましては41億64百万円（前事業年度末比3億71百万円の増加）となりました。これは主として利益剰余金が3億95百万円増加したことによるものです。

#### (3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、28億58百万円（前事業年度末比13億47百万円増加）となりました。

営業活動の結果、獲得した資金は18億87百万円（前年同四半期は12億4百万円の獲得）となりました。これは主として、法人税等の支払額2億31百万円等による資金の減少に対して、税引前四半期純利益7億99百万円、仕入債務の増加額12億28百万円等により資金が増加したためであります。

投資活動の結果、使用した資金は2億94百万円（前年同四半期は1億48百万円の使用）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出1億49百万円、投資有価証券の取得による支出1億57百万円等により資金が減少したためであります。

財務活動の結果、使用した資金は2億45百万円（前年同四半期は5億50百万円の使用）となりました。これは主として、長期借入れによる収入11億円等による資金の増加に対して、長期借入金の返済による支出11億72百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出1億2百万円等により資金が減少したためであります。

#### (4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (5)研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年10月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,799,500	10,799,500	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	10,799,500	10,799,500	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年6月1日～ 平成25年8月31日	-	10,799,500	-	598,641	-	1,320,116

( 6 ) 【大株主の状況】

平成25年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社フジ	愛媛県松山市宮西1-2-1	3,697,500	34.23
三橋 信也	愛媛県松山市	2,125,300	19.67
レデイ薬局取引先持株会	愛媛県松山市南江戸4-3-37	654,500	6.06
三橋 鉄也	愛媛県松山市	577,300	5.34
株式会社四国銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	高知県高知市南はりまや町1-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	250,000	2.31
三橋 ひろみ	愛媛県松山市	227,200	2.10
レデイ薬局従業員持株会	愛媛県松山市南江戸4-3-37	204,000	1.88
株式会社伊予銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	愛媛県松山市南堀端町1 (東京都中央区晴海1-8-12)	150,000	1.38
三橋 フジ子	愛媛県松山市	104,500	0.96
三橋 孝裕	愛媛県松山市	91,500	0.84
計	-	8,081,800	74.83

( 7 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 25,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,774,300	107,743	-
単元未満株式	普通株式 200	-	-
発行済株式総数	10,799,500	-	-
総株主の議決権	-	107,743	-

【自己株式等】

平成25年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 株式数の割合 (%)
株式会社レディ薬局	愛媛県松山市南江戸 4 - 3 - 37	25,000	-	25,000	0.23
計	-	25,000	-	25,000	0.23

(注) 平成25年8月19日開催の取締役会決議(会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得)に基づき、当第2四半期会計期間に自己株式の取得を行いました。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成25年6月1日から平成25年8月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成25年3月1日から平成25年8月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。



## 1【四半期財務諸表】

## (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当第2四半期会計期間 (平成25年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,690,616	3,038,611
売掛金	605,516	630,280
商品	7,005,835	7,114,347
その他	1,715,539	2,095,518
流動資産合計	11,017,507	12,878,758
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	3,210,365	3,131,040
土地	4,793,837	4,725,118
その他(純額)	1,268,542	1,429,943
有形固定資産合計	9,272,745	9,286,101
無形固定資産	195,787	205,534
投資その他の資産	3,869,038	4,024,223
固定資産合計	13,337,571	13,515,859
資産合計	24,355,078	26,394,617
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,467,034	8,695,271
短期借入金	8,260	-
1年内返済予定の長期借入金	2,351,509	2,372,779
未払法人税等	253,703	380,303
賞与引当金	352,002	350,000
ポイント引当金	105,674	105,518
その他	1,069,074	1,346,741
流動負債合計	11,607,257	13,250,614
固定負債		
長期借入金	7,193,825	7,099,583
退職給付引当金	155,759	153,649
役員退職慰労引当金	9,425	9,425
資産除去債務	255,737	259,901
その他	1,340,843	1,457,268
固定負債合計	8,955,591	8,979,828
負債合計	20,562,849	22,230,442
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	598,641	598,641
資本剰余金	1,320,116	1,320,116
利益剰余金	1,864,839	2,260,660
自己株式	-	11,175
株主資本合計	3,783,597	4,168,244
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,631	10,470
繰延ヘッジ損益	-	14,538
評価・換算差額等合計	8,631	4,068
純資産合計	3,792,229	4,164,175

負債純資産合計

---

24,355,078

---

26,394,617

---

(2) 【四半期損益計算書】  
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
売上高	25,474,347	26,613,622
売上原価	18,690,240	19,390,791
売上総利益	6,784,106	7,222,831
販売費及び一般管理費	6,217,166	6,368,739
営業利益	566,939	854,091
営業外収益		
受取利息	15,421	14,765
受取賃貸料	152,980	158,981
受取手数料	96,789	109,549
その他	54,158	66,048
営業外収益合計	319,349	349,344
営業外費用		
支払利息	124,779	127,709
賃貸費用	125,785	128,622
その他	21,876	4,463
営業外費用合計	272,441	260,795
経常利益	613,848	942,640
特別利益		
受取保険金	3,855	-
特別利益合計	3,855	-
特別損失		
投資有価証券売却損	1,609	-
投資有価証券評価損	464	-
固定資産除却損	3,508	3,315
減損損失	-	139,782
その他	663	-
特別損失合計	6,245	143,098
税引前四半期純利益	611,458	799,542
法人税、住民税及び事業税	198,760	357,098
法人税等調整額	65,492	3,424
法人税等合計	264,252	360,522
四半期純利益	347,206	439,019

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	611,458	799,542
減価償却費	255,336	267,860
賞与引当金の増減額(は減少)	35,000	2,002
ポイント引当金の増減額(は減少)	2,491	156
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,936	2,109
固定資産受贈益	13,609	3,608
投資有価証券評価損益(は益)	464	-
投資有価証券売却損益(は益)	1,609	-
受取利息及び受取配当金	17,554	18,247
支払利息	124,779	127,709
有形固定資産除却損	2,481	2,172
減損損失	-	139,782
売上債権の増減額(は増加)	1,077	24,764
売上預け金の増減額(は増加)	91,075	165,026
たな卸資産の増減額(は増加)	356,578	108,789
未収入金の増減額(は増加)	49,348	128,096
仕入債務の増減額(は減少)	1,272,921	1,228,237
その他	14,845	129,063
小計	1,684,532	2,241,568
利息及び配当金の受取額	2,466	3,855
利息の支払額	123,631	125,883
法人税等の支払額	358,736	231,736
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,204,630	1,887,804
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	30,000	30,000
定期預金の払戻による収入	30,000	30,000
有形固定資産の取得による支出	124,457	149,061
投資有価証券の取得による支出	799	157,479
出資金の回収による収入	5,300	-
貸付けによる支出	90,000	25,000
貸付金の回収による収入	74,439	77,389
差入保証金の差入による支出	15,751	50,650
差入保証金の回収による収入	7,680	15,114
その他	5,059	4,464
投資活動によるキャッシュ・フロー	148,647	294,152

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	800,000	100,000
短期借入金の返済による支出	941,700	108,260
長期借入れによる収入	1,000,000	1,100,000
長期借入金の返済による支出	1,329,109	1,172,975
株式の発行による収入	29,100	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	76,544	102,207
自己株式の取得による支出	-	11,175
配当金の支払額	21,299	43,198
その他	10,972	7,839
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>550,525</b>	<b>245,655</b>
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	505,457	1,347,995
現金及び現金同等物の期首残高	1,201,147	1,510,616
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,706,605	2,858,611

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【追加情報】

(重要なヘッジ会計の方法)

当第2四半期会計期間より、借入金の一部について金利変動リスクを回避するため金利スワップ契約を締結しております。ヘッジ会計の方法は次のとおりです。

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金利息

(3)ヘッジ方針

当社所定の社内稟議承認を行った上で、借入金利息の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎として、ヘッジ有効性を評価しております。

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)
給料及び手当	2,109,846千円	2,107,239千円
賞与引当金繰入額	317,000	350,000
退職給付費用	44,574	46,804
地代家賃	1,284,964	1,272,261
ポイント引当金繰入額	109,466	105,518

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)
現金及び預金勘定	1,886,605千円	3,038,611千円
預入期間が3か月を超える定期預金	180,000	180,000
現金及び現金同等物	1,706,605	2,858,611

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月25日 定時株主総会	普通株式	21,299	1,000	平成24年2月29日	平成24年5月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月9日 取締役会	普通株式	21,493	1,000	平成24年8月31日	平成24年11月9日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月22日 定時株主総会	普通株式	43,198	2,000	平成25年2月28日	平成25年5月23日	利益剰余金

(注) 平成25年3月1日を効力発生日として普通株式1株につき500株の割合で株式分割を行いました。なお、1株当たり配当額は当該株式分割前の実績を記載しております。

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月7日 取締役会	普通株式	43,098	4	平成25年8月31日	平成25年11月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)及び当第2四半期累計期間(自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)

当社は医薬品・化粧品等の小売業という単一セグメントであるため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	32円55銭	40円66銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	347,206	439,019
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	347,206	439,019
普通株式の期中平均株式数(株)	10,665,500	10,797,869
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	32円54銭	-
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	4,000	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1. 当第2四半期累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 平成25年3月1日付で普通株式1株を500株とする株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定し、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年10月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....43,098千円

(ロ) 1株当たりの金額.....4円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成25年11月8日

(注) 平成25年8月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年10月7日

株式会社レデイ薬局

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川合弘泰印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 越智慶太印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社レデイ薬局の平成25年3月1日から平成26年2月28日までの第48期事業年度の第2四半期会計期間（平成25年6月1日から平成25年8月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成25年3月1日から平成25年8月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社レデイ薬局の平成25年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。